

中国労働力移動の構造に関する理論研究

楊 世英

はじめに

1. 二部門経済発展理論からみた労働力移動の原因
2. 都市化なき工業化

むすび

はじめに

1978年から始まった本格的な改革・開放政策の進展の中国では、急速な経済成長に伴い、大規模な労働力移動が農村部から都市部へのまたは各産業間の間に発生した。その現象と移動の規模は東南アジア発展途上諸国の経済発展史のなかで珍しいことであるといわれている。これらの実態と理論関連については、中国の経済発展方向に対し、重要な政策の選択問題と考えられる。この視点から、本論文では、これまでの議論を踏まえて中国における1949年以来労働力移動の構造とその特徴をまとめ、労働力移動の発生原因について理論的に分析すると共に評価する。

本研究を通じて、経済発展理論の視点からいくつかの課題を下記のように提出している。

1. 中国経済構造の多重化への移行と共に、労働力の市場化が不可逆的な方向に進んでいる。この状態の下での労働力移動の構造とその特徴の検討は基本的な課題になる。

2. 過剰労働力の重荷を背負い、しかも地域間、都市農村間の経済格差が極めて大きい中国では、社会経済の近代化に伴い、地域間や都市農村間の様々な格差を乗り越えるための試みが、内陸の人々によってなされ、その結果、労働力の大規模な移動の発生が避けられない状況となっている。だから過剰労働力の解消問題または二重構造の下での第2、3次産業における労働力の雇用問題は中国が直面している。

3. 二重経済構造に基づいて就業構造の転換を如何に起こったのか、つまり、従来の経済発展理論を想像しない状態でかなり労働力移動が単に農村から都市への移動だけではなく、とくに農村地域における近代工業部門の創出によって労働力の産業間移動が発生した。そのメカニズムの解明がもう一つの課題を抱えている。

4. 現段階の中国では、政策的手段を中心に、大規模な労働力移動を抑制し、また城鎮化（都市化）過程で発生する様々な問題を防ぼうとしている。経済全体の持続的成長のためには、都市部と農村部への競争原理の導入、さらに中国の政策の障壁の解消、労働力移動制

度的規制の撤廃等々が不可欠である。そこで一つの政策選択が迫られる。一定の規制をかけ続け、また廃止し、完全に自由化するかは、中国が直面している重要な研究課題である。

1. 二部門経済発展理論からみた労働力移動の原因

本節においては経済発展理論、特に二部門発展理論を用いて中国労働力移動の原因を分析し、その特徴を評価することとする。中国では、1949年の建国以来1978年までの特殊な労働力移動、または1980年代の市場経済への移行の下、急速な農業から工業への労働力移動が発生したが、それがどのような原因によって発生したのであろうか。ここにおいてその要因について考察してみよう。

労働力移動原因についての理論考察

労働力移動の原因について経済発展理論、特に二部門経済発展理論の基本的な考え方は、次の2点に要約する。

二部門経済発展理論は、発展途上諸国の経済を、最低生存費並みの低所得が成立している在来部門（農業部門）と近代部門の企業行動原理が成立している先進部門（工業部門）の二部門概念で捉えるデエアリズムの理論である。

農業部門は、その低所得の故に、工業部門に対して無制限労働供給を行うという特質をもっており、そのおかげで工業部門はかなりの長期間にわたって低賃金で雇用を享受することができると考えられている。また、その結果、資本蓄積とそれによる成長が可能となり、雇用はますます拡大して農業からの労働力の吸収（農工間の労働力移動）は確実に進むと考えている。

一般的に、産業間における労働力の移動は、性、年齢、教育水準、それに非農業部門の就業機会、産業間の所得格差によって強く規定され、しかもこの移動に与えられるこれら諸要素の影響力は、経済成長の段階によって異なる。普通には就業機会説と賃金格差説と考えられる。

二重経済構造の下では、非農業部門において資本・技術等が不足するため、当部門の経済成長が常に立ち遅れる。それに対して、農業部門においては労働力の土地。資本の装備率が低いいため、労働の限界生産性は常にゼロまたはマイナスといった比較的低水準に留まる。すなわち農業部門には過剰就業が存在するからである。一般的に、農業部門が過剰就業であり、同時に非農業部門の企業者が市場のメカニズムに従って意思決定を行う、といった二重経済構造が存在すれば、非農業部門の賃金水準は農業部門の生存水準（あるいは平均所得水準）まで抑えられることになる。その場合この賃金はかなり低いだろう。しかし離農労働力がいなければ、農業部門全体の一人当たり平均収入は高くない。従っ

て、非農業部門の就業機会さえあれば、農業部門の過剰労働力はやはり離農して就職するであろう。なぜなら、自然資源が相対的に不足している状態では、農業部門には過剰就業がますます増え、農業就業者の収入水準が「生存費水準」以下に低下する恐れもあるからである。その時、農業部門内部から労働力を押し出す、いわゆるプッシュ要因が形成される。この段階は「就業機会説」の理論に属する。なお、このような状態は経済成長の「転換点」まで続く。

ところが、経済成長がいったん「転換点」を通過すると、農業部門と非農業部門の労働限界生産性が一致するようになる。そのとき、農業部門の労働力が非農業部門へ移動するかどうかは、主として非農業部門の賃金水準、あるいは両部門の賃金格差によって規定される。このとき産業間における労働力移動のメカニズムは「賃金格差説」に属する。

実際に経済過程において、労働力の産業間移動は、農業内部からのプッシュ要因が非農業部門からのプル要因のどちらかによって起こされたものではなく、多くの場合、この両側の一方は前提となり、もう一方は要因となる、ということである。

労働力移動の主な原因

さらに経済体制改革によって出現した経済環境が、労働力移動を発生させるような深層レベルでの原因となっていることを指摘する必要がある。トダク・モデルを中国に当てはめて考えると、経済体制改革との関連及び実証分析によって次のいくつかの要因が考えられる。

押し出す「プッシュ」あるいは耕地の要因が考えられる。中国の農村労働力一人当たり可耕地面積の推移から見ると、中国農村の耕地作付面積は減少の傾向が続いている。工業を核とする高度成長路線のもとでの中国全国の耕地作付面積は1993年約4020平方キロに減少してしまった。中国建国以来の農村における労働力一人当たりの農作物耕地面積が減少し続けて、これは労働力移動の押し出す原因になる。また、中国の労働力が多いが、一人当たりの耕地面積は決して多くないことから、(1990年の中国の耕地面積は全体で14.3億畝、1畝=6,667アール、15畝=1ヘクタール、だから、労働力一人当たりではわずか1.3畝しかない。)労働力と比較させることによって中国の土地が狭いという状況は東南アジア発展途上諸国の中でも有数の困窮度合であるといえるだろう。

さらに近年中国農村において工場を建てて、道路を作りなど開発することによって農業労働力一人当たり耕地面積が激減している。一方、中国建国以来において農業労働力が着実に増加している。1952年の農業労働力は1億8243万人であったが、1982年にそれは3億3278万人に増加している。耕地面積がほぼ一定の下で農業労働力だけが着実に増加したわけだから、当然のことながら農業労働力一人当たりの耕地面積は激減することになった。また限られた耕地面積に対しての農業労働力が相対的に過剰である。今日の中国農村

の総労働力では耕地に対して約5割（およそ1.8億人）、副業や農村工業などに雇用されているのを差し引いても約3割（およそ1億人）が過剰である。これは1978年の経済改革以降、人民公社制度の解体とそれに代わる生産請負制の導入が農村の過剰労働力を一挙顕在化したためであり、労働力移動の押し出し要因となる。

政策の要因が考えられる。改革以前の中国政府は労働力移動に対して厳しくコントロールがされていた。経済改革による政策の規制緩和は1980年代に入ってからのことである。1984年10月に「農民が集鎮に入り戸籍を移す問題に関する国務院の通達」によって、農民の城鎮移動規制が緩和され、労働力人口移動コントロールを緩めた。具体的な表現は次のようなものが挙げられる。1)1993年3月の中国共産党総会で「小城鎮戸籍管理制度の逐次改革」の決定を行った。2)1994年3月の中国全人民代表大会で「農業過剰労働力の農業以下へのシフトと地域間の合理的移動は、経済発展の客観的な要請であり、必然的趨勢でもあるため、積極的に誘導し、管理を強め、組織的段取りを追って進めるようにする」と報告した。3)食糧配給制度の下での食糧切符が廃止されつつあり、価格の自由化が進行中であるとした。このように規制緩和が進んだが、労働力の自由移動はまだできない状態にあるのだ。規制緩和につれて、政策改革が進んだ。そこで、労働力移動に関して指摘すべきことは、国家による統一的な財・サービス供給としての配給制度の形式化である。つまり改革初期の1978年段階で、多くの配給証ないし配給票を必要とする商品類が1982年末までに既にわずか9種類へと減少している。1985年時点で、全国的な定量供給体制にあったのはわずか食料、食用油の二種類にすぎない。現在の生水準の持続的向上により総供給の拡大、補完的な自由市場などの購入機会の増大、および諸個人の貨幣所得の上昇による商品・サービスの購買力の上昇によって、配給証・配給票によるところの定量供給体制はほとんど失効しつつあるといえる。一方、都市の医療補助制度、住宅分配制度等の改革は進んだが、これに伴う結果として、戸籍制度がその実質の基盤を失いつつある。「農業」戸籍者が農村住民で、「非農業」戸籍者が都市住民であるという戸籍制度の根幹をなす規定は、「農業」戸籍者といえども、都市において生計を維持するに足りる市場や貨幣所得などの条件が住宅を除いてほぼ整備されたため、従来以上の定義を失い、都市在住の「非農業者」戸籍の増大をもたらす結果になっている。さらに1985年全国範囲で住民身分証制度が実施されたため、戸籍制度は機能的基盤を失いつつあるともいえる。その反面で、農村労働力の移動はいわば中国にとって必然の途というしかない。3億4000万人の農村労働力のうち、約30%とも50%とも推測される過剰労働力が中国にとって最大の移動源となっている。

結局としては、配給・戸籍制度の失効・形式化により、市場メカニズムを目指す市場経済への移行過程から生じた変化の移動は、従来の静態的管理にはもはや適合しない。毎年発生する新規労働力に加えて、1億人規模の過剰労働力が存在しているため、労働力そのものの規模の把握と、効率的労働力の管理を実施し得るような新たな労働市場システムが

要請される。

農工間所得格差の原因であると考えられる。労働力移動の原因については、就業することの最大動機が、所得稼得という経済要因によるためであると考えられる。つまり、期待所得にとって引っ張る要因になっている。中国では、高賃金政策が1949年以来都市工業部門でずっと実施されたので、都市部と農村部の間に大きな格差が存在していた。また、中国は都市部と農村部を制度的な手段で規制し、特殊な二重構造を形成し、都市戸籍を持つものに対して、さまざまな便益を与えられる戸籍制度が果たした役割は大きい。これはみかけの賃金格差を上回る所得格差を温存し、年々増大する財政負担を通じてそれを拡大する役割を持った。

経済体制改革に時期では、戸籍制度を通じた都市と農村の隔離政策は文字通り厳格に実施されていた。このため所得格差が増大し、潜在的な移民希望者が増大したとしても、それが流動人口として顕在化することはなかった。しかし経済改革後、農村戸籍のまま都市に流入する農民を政府は事実上黙認した。これによって農村から都市への流入が激しい勢いで生じたのである。

実際、1987年の都市住民の平均所得は1459元であるのに対して、農民は463元と約三分の一強にすぎない。加えて耕地面積に対しては、1984年段階で1億8400万労働力（総労働力の53%に占める）が過剰と試算されている。このような地域格差や内陸部農村の貧困という圧力によって、大都市や豊かな沿海開発地域への労働力移動は必然的「産物」といえる。労働力の地域間移動における原因の一つとしては地域間の所得格差が存在する。一般的に労働力が低収入に地域から高収入地域産業へ移動する。これは労働力移動の引っ張る原因となる。

農村内部の格差については、中国では同一村落内部での所得格差は比較的小さく、地域間のそれの方が大きくなっている。貧困は所定地域に集中する傾向があるので、中国のような大国では地域格差が大きい。世界銀行が指摘するように「国際的な経験から見て、都市あるいは他の農村地域への移動は貧困の除去にとってきわめて重要な役割を果たす」と考えられる。こうした観点から見て、地域間における労働力移動が生じることは当然であると思われる。経済の急速成長により拡散行間の所得格差の拡大が続く中で、所得向上の期待などといった実利志向が支配的動機となっている労働力はこれからも産業間の移動を続けるであろう。

なお、経済発展のアンバランスによって地域間の所得格差が存在するので、その結果として労働力の地域間の移動が発生する。

都市で職を得る確率の問題であると考えられる。経済改革後、経営上の自主権を手に入れた都市部門の企業は、揃って投資を増大させた。その結果、正規の従業員以外に計画外農民工と呼ばれる臨時工を大量に雇用するようになった。また都市住民の所得水準が全般的に上昇する中で第三次産業に対する労働需要も飛躍的に増大した。これは農民の都市

での期待所得を上昇させ、他の事情が不変を前提とすれば、農民の都市への移動を加速させる。また国民らは価値観を変化し、農民に高まる兼業志向をも生まれた。「世帯の7割は兼業農家で、世帯主は郷鎮企業の従業員、農産物の多くは自給用で、農業を支えているのは年寄りと女性を中心である」という評論もあった。

都市国営企業の行動様式と流動人口との関連であると考えられる。経済改革下の都市国営企業では所有と経営の分離が不十分であるため、利潤極大化目標よりも従業員の「所得極大化」目標が過度に強化されている。そこでは、国営企業の賃金を互いに競い合うように増大させるメカニズムが広く観察される。農民が国営企業の正規労働者になる可能性は小さいとはいえ、都市国営企業の従業員の賃金の上昇は農民の都市での期待所得を引き上げた。それは労働力移動の増加を導くと考えられる。

移動コストに関わるリスクの問題であると考えられる。現在の中国で見られる農民の都市への移動は、土地を失った上での流入ではなく、土地との結びつきを保留したままでの流入であるという特徴を持つ。農家の経営請負制度のもとで、集団が所有する土地はほとんどすべて農民が分割して請け負っている。請負期間は5年以上とされているので、実質的に農民の占有を認めたことになっている。農民は請け負った土地で、少なくとも実家消費分の食糧は確保できるわけだから、そうした農民にとっては都市へ流入する機会費用は小さい。農閑期にそれはほとんどゼロであると考えられる。このように農家経営請負制度が一種の保険にあたる役割を果たすことによって、都市への労働力移動に伴うコストを引き下げているのである。

以上から経済改革後に現れた経済環境が労働力移動の増加をもたらす条件を備えていたことがわかる。経済改革およびその成果としての市場経済の進展、経済水準が向上したことが労働力移動を発生する最大の要因である。

2. 都市化なき工業化

中国の特殊な二重経済構造による労働力移動についてはどのように評価すればよいか、その特徴を如何に対処すべきか、これを本節の目的とする。

労働力移動の特徴

中国 1949 年建国以来の労働力移動の特徴として次のいくつかが挙げられる。

第一に、1952 年から 1990 年までの 38 年間の第一次産業部門の就業者の比率の急激な低下（84%から 59%まで）は、東南アジア発展途上諸国に比べて期間的に短く、世界的にも注目すべき例である。さらに 1978 ~ 90 年に農業部門から非農業部門へ移動した労働力の合計は、全国国営企業に就業に等しい 1 億 3250 万人、そのうち農村地域内での非農業部門

への移動した労働力が 8850 万人、都市への労働力移動者数が 4400 万人に達している。そして、この 12 年間の農業部門から非農業部門への移動速度は年平均 15.2% と、世界的にも速い速度で進んだ。

第二に、第一次産業部門から第二、三次産業部門への産業間の労働力移動は、中央政府が進めるマクロ経済体制改革政策の動向に強く左右される。これは、中央政府の経済政策、景気動向に左右されやすいからである。例えば 1949 ~ 78 年における労働力移動は計画経済政策の下で労働力の配置問題といえよう。また、経済改革以降の農村地域における土地配分システムは基本的に改革されなかったが、それによって労働力移動は大きな影響を受けた。

中国の労働力は 1978 年の 4 億人強から 1990 年には 5 億 5000 万人強に増加した。この時期の就業者数は第一次産業部門が 7 割強から 6 割へ低下するのに対して、第二、三次産業部門の比率はそれぞれ 23%、17% くらい上昇した。産業間における労働力移動が急速に進んだことになる。第一次産業部門から第二、第三次産業部門への労働力移動は年平均増加率それぞれ 5%、7% であるが、1984 年にはそれ以上で、1983 年と比較すると、第二次産業部門が 10% 以上、第三次産業部門が 18% といずれも、この年から増加している。このような 1984 年の第二、三次産業部門の労働力移動の急速な伸びは、1978 年以降の中国農村の農家経営請負制の導入が効を奏し、農業部門の高度成長が達成されたことに自信を得た中央政府は、さらに一層市場原理の拡大・深化を図るために、金融制度も含む一連の制度改革を実施したことによるところが大きい。これに対して、1980 年からの調整政策はそれまでの各部門の労働力移動の比例の変動趨勢を逆行させる結果をもたらすことになる。1989 年には、第三次産業部門では横ばい、微増傾向にあるものの、第一次産業部門が 1987 年レベルまで近づく一方、第二次産業部門では 1986 年を下回る比率に逆戻りすることになる。これによって中国で大量な労働力が農村に戻っていた。いわゆる「盲流」ということである。

また、第二次産業部門の労働力の構成比（都市、農村別）から見ると、都市部門の労働力移動はむしろ後退する傾向にある。第三次産業部門においては都市で微増であるのに対し農村で顕著な増加傾向にある。つまり、労働力移動の変化といっても、農村内部の第一次産業部門から農村内部の第二次産業、第三次産業への部門間移動の結果にすぎないといえる。

各産業部門の吸収能力から見れば、経済発展の初期段階では、第三次部門での雇用吸収の成長が目覚ましく、次の段階では、第二次産業部門（主として製造業）で就業機会が増加し、最終的に経済が成熟した段階に至ってサービス部門が雇用吸収において再び支配的な地位を占める、というプロセスの産業部門間の労働力移動が見られ、経済政策を反映させるものである。これは発展途上国の工業化過程における労働力移動を分析する枠組みを検討する際の重要なポイントであるように思われる。

第三は、中国 1980 年代労働力移動の基本骨格は、地域から見れば、内陸から沿海へ、沿海（各省、各産業）の間、内陸から内陸へ、各省農村から都市へという形であり、産業別から見れば、第一次産業から第二、三次産業へ、また都市スラム部門への滞在という状態で存在している。1990 年には第二、三次産業に就業労働者数はそれぞれ 1 億 2158 万人、1 億 533 万人であり、総就業人口の 21.4% と 18.6% を占めている。1952 年に比べると、それぞれ 14 個ポイントと 9.5 個ポイントが増加した。第二次産業の労働力移動の速度、規模、水準が第三次産業より大きい。中国では 1980 年代労働力移動の極化現象と経済発展の極化現象を現れた。中国各省間の労働力移動の基本的な構造は 1990 年の人口センサスで行われた調査から、1985 ～ 90 年の 5 年間に省を越えた移動についてのデータが得られた。このデータをもとにして、北京、上海、広東三極に労働力人口が集中していることが示される。また人口流出地としては、河北、安徽、広西など三極の周辺に位置する省および四川に代表される内陸地域の農業省が主力であるとされる。

第四は、中国だけ見られた労働力移動者の兼業形態である。つまり、中国農村工業化の進展に伴い、移動した労働者には半分以上は兼業者であるということであり、これは農工商業間移動の最も重要な特徴である。中国の農村工業化研究で指導的役割を果たしてきた費孝通氏の研究によれば、郷鎮企業労働者の大半は兼業者であることを認めたとうえで、それは農民から労働者に移行する過渡期であり、工業も農業もするというやり方が中国の工業化の初期段階の大きな特徴であるとしている。中国の研究者の間ではこのような見通しに立って、兼業者層を工業化の初期段階における過度的な存在、と捉える見解が一般的である。しかし日本の学者の見解は、現在の中国の兼業者層には農家経営請負責任制のもとの土地配分システムと密接に結びついた存在であり、単に市場経済の浸透に対応して減少するという性格をもつものではない。中央政府が現行の農家経営請負責任制を長期的に維持していくことを表明していることから、相当長い期間にわたってこうした就業形態が維持されることが予測される。兼業層は、日本の経験も含め、東南アジア発展途上諸国の工業化の過程における就業構成の変動を考察するうえで共通して重要な存在であり、中国の特殊な問題であるわけではない。中国を含む東南アジア発展途上諸国の労働力移動の現実、ペティ＝クラークの法則が当てはまらないとして、約 40 年前にパウアー（Bauer）とイエメイ（Yamey）が提起した問題を再検討することの重要性を示唆している。彼らは、主として現在のナイジェリアにおける就業者構成の動向を分析することを通じて、次のような結論を導いた。つまり、工業化の初期段階においてはインフラストラクチャが整備されず、広い範囲での市場形成が進んでいないことから、分業が進展せず、統計上農業部門に含まれる多くの人々がサービス、運輸部門の活動に従事しており、それが農村地域の労働力の大きな吸収源となっている。この点に通じて日本の場合と同じく問題と思われる。日本学者梅光氏によれば、市場経済の未発達な段階における、兼業者の比率の高さを示したうえで、その後の市場の拡大に伴い、兼業者の減少、専業者の増大傾向を明らかに

している。つまり、多くの兼業者が存在している就業構造は自然経済から市場経済へ移行する過渡期に見られる特徴であり、従って市場経済が本格的に発達するのに対して、兼業者は減少することになる。またこの非農業労働者層の存在について日本学者鳥居泰彦氏は、農村におけるインフォーマルな就業形態であり、従来の理論の枠組みで工業部門への労働力の移動として捉えることができる。しかし日本近年の「在宅通勤業」や「出稼ぎ兼業」とは全く異質のタイプであることを強調する。

兼業の原因は労働方面からの要因として以下の四点が挙げられる。

労働力所得の極大化：すなわち、限られた労働力を最大限に活用して、所得を最大にしようとするため。労働力の食糧確保：低収益とされる食糧生産も兼業労働力にとって経済的合理性をもつことになる。農地耕作権の維持とその生活保障機能：意外の防止のために、農民が農業からなかなか離れられない。戸籍制度による戸籍移動の限定：中国における農村・都市間の戸籍移動は実質的に非常に制限されており、簡単に農業生産から離れ、都市に移住することができないというのが実態である。

労働力移動に対する評価

なお、中国の特殊な二重経済構造による労働力移動に対する評価はどうすればよいか。以下において以上の検討を踏まえて分析してみよう。二重経済発展モデルの核心は、工業部門の強い雇用吸収力に伴って発声する農工間の労働力移動であった。しかし、移動労働力の圧倒的部分を吸収しているのはサービス部門（特にインフォーマル・サービス部門がその中心）であり、製造業はサービス部門に比較してその比重自体がかなり小さい、という2点の二重経済発展モデルでは想定しない点があるので、修正する必要がある。

中国の産業間における労働力の移動パターンは、農業からの労働力が都市工業部門に向かう比率が相対的に少なく、その多くはインフォーマル・サービス部門に移動していくというものの、従って近代部門（工業部門）の雇用機会は小さく、賃金はほとんど上昇しないにもかかわらず、多くの労働力が農業部門を離れて非農業部門に集中するというプロフィールを予想することができる。アジアNICS諸国において観察された労働力の移動パターンは、明らかに二重経済発展モデルの想定に合致する。この労働力の移動パターンが持続するならば、農村の過剰労働力はやがて消滅し、これが農業近代化へのインパクトを形成していくに違いない。

中国における第二次産業部門の雇用吸収力は40年間極めて弱かった。第一次産業のそれも大きな変化はなかった。第三次産業は政策によって左右された。しかし、経済改革以降出現した郷鎮企業の吸収能力は強かったのである。

中国において見られた工業部門の雇用力が弱いにもかかわらず、農村労働力が持続的に都市に向けて移動し、これがインフォーマル部門に大きな規模で滞在するといった現象

は、これまでの二重経済発展モデルでは全く想定されることのなかったものである。中国都市貧困現象はこれに影響されたという事実は明らかである。「農業部門から工業部門」への労働力の移動は二部門経済発展理論が想定したほどには起っていない。確かに、中国では大量の労働力移動が起っているが、その大部分は近代工業に吸収されるのではなく、都市のスラム部門に形成されている。近代部門の雇用吸収力は、二部門経済発展理論が想定したよりもはるかに小さく、二部門経済発展理論は、近代部門の雇用停滞現象を見落としていたといえる。発展途上国では大量の過剰労働力が存在し、その中において近代工業労働需要がより小さいにもかかわらず、近代工業は必要な労働力を満足に調達できず、賃金率はかなりの速度で上昇する。二部門経済発展理論は、この現象についての説明を欠いている。二部門経済発展理論の「農工間労働力移動」(agriculture-manufacturing migration)が見なしていた大量の労働力移動のほとんどは、「農村・都市間の労働力移動」(rural-urban migration)である。中国では、都市に移動した労働力は、発展途上国の固有の「都市伝統部門」(urban tradition sector)または「都市在来部門」(urban indigenous sector)と呼ばれる大規模な低所得部門に吸収されているのが中国に対してまた実態である。

ルイスの二重経済発展モデルによれば、経済発展の過程は互いに孤立して存在していた農村（農業）と都市（工業）の間に有機的なリンクが形成され農村の過剰労働力が都市の近代部門に吸収されていく過程であるとみなされる。一般的にはこの過程で農村から都市への労働力移動（internal migration）が不可避免的に生じる。今日の東南アジア発展途上諸国が抱える問題の多くは、農村から都市への労働力移動がスムーズに進行していないことにその原因を求めることができる。しかし、中国経済は典型的な二重構造であることが原因となっている。なぜならば中国は人口過剰な国から構成されており、それを特徴付ける用語「労働過剰経済」であるからだ。工業部門の拡大に応じて農業労働力が工業部門に吸収されていく。二重経済発展モデルが想定する農工間労働力移動がまぎれもなく観察される。このようなタイプの農工間労働力移動はさしたる規模では発生していない。それにもかかわらず、農村の過剰労働力は、都市に向けて間断なく移動している。

1980年代中国における特殊な労働力移動形態は「離土不離郷」という方式である。これは、農地は離れるが農村に離れないことを意味し、農業から排出された労働力を地元の非農業部門において吸収することである。また、地元労働力の利用に加えて、地元の原材料を使い、地元での市場向けの生産を行う「三就地」の原則も同時に推奨されている。さらに、分散的な産業立地を内容とする小城镇建設も強調された。これらの特徴に注目すると、農村工業化を追求した中国の経験は、ほかの東南アジア発展途上諸国の経験と異なるばかりではなく、先進国の過去の経験とも異なる「都市化なき工業化」を実現しようとする新しい試みであるという評価も見られた。一方、中国都市インフォーマル・サービス部門においては、低生産性、低賃金、不完全就業という特徴も見られる。

現在、中国の二重経済発展戦略は、農村・都市労働力移動を制約したままで農村内部の

労働力移動を進め、農村内に別種の二重経済を構築するという二階層二重経済段階という状態にある。将来においては、都市工業と農村工業を連結し、これをひとつの近代部門として再統合し、農村農業と新しい近代部門との間で労働力移動を自由させて、本来の二重経済発展メカニズムを機能させる新しいタイプの一階層二重経済構造段階に向かえるだろう。具体的にいえば、労働力移動の漸進的自由化はとられているが、労働市場を形成し、雇用関係が一定の周期をもって行えるような制度面での整備が不足しているので、必要になるであろう。職業につけない農村労働力がいたならば、これを一定の期間後に農村に帰すという制度化も必要となろう。現存の雇用制度を選択的に改良する努力（例えば拡大都市戸籍制度の導入）がなされねばならない。

むすび

本論文では、中国労働力移動の要因を分析したうえで、経済発展論と関連しながらその評価を行っていた。これを要約すると、以下の通りである。

中国の労働力移動は、どのような要因によって生じたのだろうか。農村から都市への労働力人口移動を説明する仮説として、トグロ＝ハリス（M.Todro and J.Harris）によって定式化されたモデルがある。このモデルにおいては農村から都市への移動を農民の合理的行動であると考え、都市 農村間の所得格差、都市で職を得る確率、移動コストの三つが、移動の決定に重要な役割を果たすとしている。実際に制度改革との関わりに焦点を当たって、労働力移動が生じた要因を上モデルに即して検討した。それによると、1949～78年間の中央政府の政策によって労働力移動は制度的にコントロールされた。改革以降の農村地域における大量の過剰労働力の存在を背景として、農村 都市間の厳格な隔離政策が緩和されたことによる所得格差の顕在化、都市で雇用機会の拡大、都市国営企業の高賃金政策が生み出す都市での期待所得の上昇、移動コストを軽減する農家経営請負制の導入などが、労働力移動をもたらした重要な要因であると考えられる。また中国の農業部門の可耕地が年々減少していることも労働力移動の押し出す要因と考えられる。

労働力移動の特徴は、中国 1949 年から建国 40 年間の第一次産業部門の就業者比率の急激な低下である。さらに各産業部門の労働力移動は、中央政府の各段階のマクロ政策によって強くコントロールされた。二部門経済発展モデルが想定した「農業部門から工業部門への労働力移動」を起っていない。中国では大規模な労働力移動が発生したが、その大部分は都市近代部門に吸収されるのではなく、農村での創出された近代工業部門に吸収された。中国農村工業化の進展に伴い、農工間の移動の最も重要な特徴は移動した労働力の半分以上が兼業者である。

中国の特殊な二重経済構造の下での労働力移動パターンは、都市近代工業部門の雇用機会は小さく、賃金は上昇しないにもかかわらず、労働力が農業部門から非農業部門に集中

しているというものである。1980年代中国の特殊な労働力移動は、「離土不離郷」といった独自の方式であり、それは二重経済モデルと異なった経路であり、発展途上国の経験とも異なり、先進国とも異なった「都市化なき工業化」を実現しようとする新しい試みである。これは非常に評価された。

第1節では、経済改革に伴い、農村での近代工業部門（郷鎮企業）の創出によって、二部門経済発展モデルが想定しない方式で大規模な労働力移動が発生したことを示した。その特徴は、中央政府のコントロールが完全に解消しないままで労働力移動が続行し、各産業間（都市～農村間）でわずか10数年の間に1億以上の労働力が移動したというものである。この直接的な結果は中国の城鎮化（都市化）の高速での発展であった。その後1980年代に入ると、地域間経済発展と労働力移動の極化現象が初めて出現し、都市で工業部門に吸収されなかった労働力が中国の特殊な「盲流」（都市インフォーマル部門）を形成していった。

第2節では、中国労働力移動の要因をいくつか挙げた。つまり農村での過剰労働力の存在、政策の緩和、都市～農村間の所得格差の拡大、都市で職を得る確率、移動コストなどが要因であると考えた。労働力移動の特徴としては、40年間にわたって第1次産業での就業労働力の比率が急速な低下し、労働力移動が中央政府の政策によって強く左右されたこと、ほかの東南アジア発展途上諸国と同じ労働力における兼業化現象が発生したことをあげた。しかし先進国とも異なる「都市化なき工業化」を実現しようとする新しい試みであることは非常に評価されたことであった。労働力移動のパターンは、労働力に対する第2次産業の吸収力が弱く、農村での近代企業（郷鎮企業）が強かったため、都市近代工業部門の雇用機会が小さく、賃金の上昇が少ないにもかかわらず、労働力が非常に非農業部門に集中しているというものである。

注釈：

1. 「農業生産責任制」または農家経営請負制とは農業生産請負制という意味を指す。
2. この郷鎮企業を農村内部の近代部門として捉えたと、これと農村農業部門との関係を「農村内部の二重経済構造」として把握することができる。すなわち現在の中国の二重経済は「都市工業部門対農村農業部門」と「農村工業部門対農村農業部門」という二つの層をなして存在している。従来の二重構造を「一階層二重経済構造」と呼ぶなら、現在のそれは「二階層二重経済構造」という名づけることができる。
3. 中国の鎮は、城鎮には「城市」と「集鎮」（英語で market town）合成語である。市鎮とは区が設けられている市では区政府が所轄する。区が設けられていない市ではその市が所轄する街道と鎮の住民委員会及び県所轄の鎮の住民委員会を指す。
4. 都市インフォーマル部門とは農村から都市へ移動した労働力は都市で「臨時工」という形で、例

えば、商売、力夫など、都市に生存している労働力から形成された部門である。その特徴は低生産性と不安定性などがある。

5. 非農業人口とは「県政府所属の企業、非営利事業体が雇用した農民の契約工、長年臨時工、工商行政管理局が認可した固定的場所をもつ鎮営、街道営、村営、農民の出資共同組合、私営の第二次、三次産業の従事者、都市の中等教育機関に入学した農村出身の学生、駐屯軍隊」を指す。

参考文献

1. 中国国家統計局「中国統計年鑑」 1978年から各年版。
2. 馬侠、王志雄「中国城鎮人口調査研究報告」『中国人口と都市化研究』中国社会科学研究院人口研究所編 北京經濟学院出版社 1989年 pp 1 - 22頁。
3. 周君玉「わが国農業余剰労働力転換の特徴及び対策について」中国『人口觀察と評論』1991年第1期。
4. 陳吉元他「中国農村過剰労働力の転換について」中国經濟管理出版社 1991年第8章。
5. Korai.Janos (1980) Economic of Shortage North-Holland Publishing company Amsterdam, New York, Oxford.
6. 馬侠「中国国内人口移動の過程、特徴と展望」『中国人口移動について新探求』中国知識出版社 1989年 pp 1 - 19頁。
7. 若林 敬子「中国人口超大国のゆくえ」岩波書店 1994年。
8. 王志均「1980年代中国人口の城鎮化の概況」中国『中国人口科学』1992年第二期。
9. 南亮 進「人口都市化の理論と分析」岩波書店 1965年第1章。
10. 李津生「1980年代初期以来中国の地域間労働力移動」中国『中国人口年鑑』1989年 pp110 - 127頁。
11. Lipshitz,G. (1991) Immigration and Internal Migration as a Mecehanism of Pola rization and Dispersion of Pupolation and Development:The Lsraelicase,Economic Development and Cultural Change,vol,39,pp,391-408.
12. Kuznets,S. (1964) "Introdut:Popuiation Redistribution Migration and Economic Growth"in Eldrige and Thomas:Popuiation Redistribution and Economic Growth,United States,1870-1950,Voi.3.philadelphia:American Philosophical Society.
13. 路遇等「中国城鎮化戰略と經濟發展について」中国『人口と經濟』1994年第五期。
14. 加藤 弘之「中国農村の貧困と所得格差」『国民經濟雜誌』第153巻第五号。
15. 費孝通「小城鎮の再研究」中国北京新華出版社 1985年 pp65 - 67頁。
16. 守屋典郎「日本經濟史」岩波書店 1988年 pp156,214,285頁。
17. Bauer.P.T:Yamey,"Economic Progress and Occupational Distribution"Economic Journal 第61

巻第 244 号、1951 年 12 月 pp741 - 755 頁。

19. 白南生等「構造変動：中国農村労働力移動」中国江蘇人民出版社 1988 年。
20. 李後山「わが国の地域間所得差の変動について」中国『経済研究』1992 年第 4 期。
21. 史若華「中国農村余剰労働力移動問題の研究」中国展望出版社 1990 年。
22. 王勝今・範力達「1980 年代わが国地域間人口移動と経済発展」中国『人口科学』1992 年第 5 期。
23. 大島一二「中国農村における地域間労働力移動の現状分析」『アジア経済』1984 年 6 期。